

1 序説

近年、社会構造が大きく変革し、少子・高齢化への対応や地球温暖化問題、さらには暮らしの安心・安全の基盤強化など様々な課題が発生しておりますが、これらの課題を解決し、豊かで魅力ある地域社会を築いていくためには、「自助」、「共助」、「公助」の理念のもと、これまで行政が担ってきた役割への県民の参加を促進し、県民と行政との協働による取組を加速化していく必要があります。

中でも、コミュニティ活動、ボランティア活動、NPO活動などの「県民活動」を活発化させ、「協働」が進むよう環境づくりをしていくことが極めて重要であります。

このため、本県では、平成15年3月に策定した「山口県県民活動促進基本計画」に基づき、「やまぐち県民活動支援センター」や「やまぐち県民活動きらめき財団」と連携を図り、諸施策を積極的に取り組んできました。

この結果、特定非営利活動法人（NPO法人）は平成19年6月までに286法人が設立され、また、やまぐち県民活動支援センターへの登録団体数も、800団体を超え、福祉、まちづくり、社会教育、子どもの健全育成などの多様な分野で、個性にあふれた県民活動が展開されています。

こうした中で、県が実施している県民活動促進キャンペーンや子育て支援活動、高齢者のための研修会等において、県民活動団体との協働の取組も大きく進展しました。

また、昨年11月に開催した我が国最大の文化の祭典である「第21回国民文化祭やまぐち2006」では、開催準備段階から市町、文化団体、ボランティアなど多くの県民が自主的に参画し、その英知を結集して県民手づくりで進めたことから、協働の精神が大いに発揮され、本県の地域力や県民力が飛躍的に向上しました。

今後、この開催により培われた人材やノウハウなど数多くの貴重な財産は、次代へ継承発展させ、とりわけ、平成23年に開催される「おいでませ！山口国体」に活かし、本県の県民力、地域力をさらに高めていくことが重要です。

また、本県の県民活動団体は、構成人数や財政・運営規模等が脆弱なものが約半数を占めていることから、こうした団体の成長を促すとともに、その能力を効果的に発揮できる環境づくりを進めていくことが求められています。

加えて、団塊世代の大量退職を迎えた今日、シニア層の人々が県民活動に積極的に参加し、地域で活躍できるよう、会社等に勤めている現役の時から県民活動に参加できる環境整備や関係情報の積極的な提供など、その対策も急務となっています。

また、過疎化や高齢化が全国を上回るペースで進行している本県では、特に、中山間地域における集落機能が低下しており、その活動を支え合うことのできる新たなコミュニティ組織の創出も強く求められています。

こうした今日的課題に適切に対応するため、平成19年度には、県民活動施策の指針である「山口県県民活動促進基本計画」の改定を行い、市町や企業、関係機関等と連携して、県民活動の促進に向けた環境づくりを一層進めることとしています。

2 県民活動の現状と課題

(1) 県民活動への参加状況

昨年開催された「第21回国民文化祭やまぐち2006」では、県民との協働のもと、「やまぐち発 心ときめく文化維新」をテーマに、21世紀の新たな文化の創造に向け果敢にチャレンジし、全国初となる「子ども夢プロジェクト」の実施や「全県型ボランティアセンター」の設置など様々な取組を進めました。

この結果、出演者総数47,450人(2,556団体)のうち、県内からは34,250人(1,728団体)、ボランティア数14,851人、観客数1,454,480人の参加があり、県民活動への自主的参加が促進されました。また、開催を契機に、洋舞や音楽などの分野で新たな文化団体が数多く設立されるとともに、県内文化団体のネットワークも構築されました。

このような協働の取組やボランティア活動、文化団体のネットワークなど、国民文化祭の開催成果を平成23年に開催する「おいでませ！山口国体」など、今後の県づくりに継承発展させていくことが重要です。

さて、山口県が平成18年度に実施した県政世論調査では、仕事以外で地域活動に参加した人は、20歳以上の県民の64%を占め、年齢別にみると40歳代が72%と一番高くなっています。今後も60%の人が地域活動に参加したいと答えており、平成16年の57%、平成17年の61%に続き、年々高くなってきています。

活動分野別にみると「健康づくり」、「リサイクル」、「自然保護」、「まちづくりの推進」など、様々な分野において県民活動に参加しています。年齢層別にみると、40歳代、50歳代、60歳代以上では、健康志向が顕著に表れており「健康づくり」への参加が最も多く、20歳代、30歳代は「スポーツの振興」、「医療」、「児童・母子福祉」などの分野への参加が多くなっています。

一方、地域活動に参加できない理由としては、「健康や体力に問題がある」が48.2%、「活動する時間がない」が43.9%が多く、前年に続き高い割合を占めています。年齢層別にみると、「健康や体力に問題がある」と答えたのは60歳代以上が最も高く76.0%で、20歳代は5.4%となっています。また、「活動する時間がない」と答えたのは、20歳代が68.8%、30歳代が75.0%、40歳代が61.4%、50歳代が57.3%と若い世代ほど高くなっています。さらに20歳代は「何をしたいのかわからない」35.5%、「したいことがない」33.3%などと答えており、若い世代に対しては、県民活動に関する情報提供や、きっかけづくりなどが特に必要と思われます。

県民活動は、一人ひとりが、その興味や持てる知識や経験等を活かして、自主的・主体的に社会参加することにより、地域の様々な課題の解決や地域づくりなどに貢献することができ、その社会的役割や意義は大変大きいものがあります。

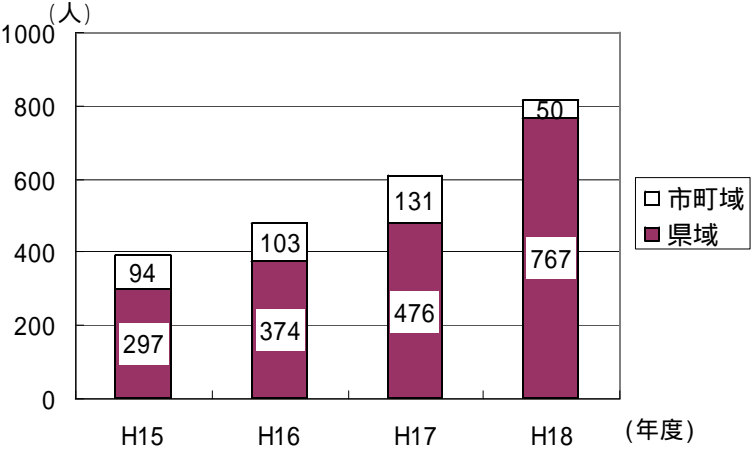
県民活動の推進に当たっては、こうした役割や意義について広く啓発するとともに、県民活動に関する様々な情報を提供し、県民一人ひとりが、それぞれの個性や実情に応じて自主的・主体的に県民活動に参加できる環境づくりを進めることが重要です。

データの経年比較等

ア 県民活動支援拠点における個人登録者数
 県域・広域関係支援拠点及び市町の支援センターにおける個人登録者数は増加している。

(図1)
 なお、個々の支援拠点によっては、登録制度を採っていないところもある。

図1 県民活動支援拠点における個人登録者数

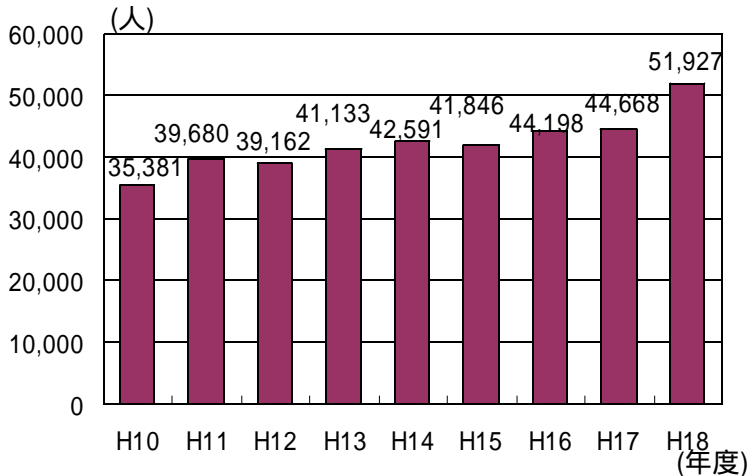


- 1) 複数の支援拠点に重複して登録している個人もある。
- 2) H15の数値は平成15年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数、以下、同様に毎年、当該年の3月31日又は同年の4月1日現在の個人登録者数である。
- 3) 「県域」の数値は、国際交流協会及び県社会福祉協議会(県ボランティアセンター)における個人登録者数である。
- 4) 「市町域」の数値は、8市町における支援センターにおける個人登録者数である。

イ ボランティアの数
 山口県社会福祉協議会が取り扱っているボランティア活動保険の加入者数は、平成13年度以降は4万人を超え緩やかな増加傾向にあり、特に平成18年度は国民文化祭に参加したボランティアの加入等により大きく増加している。

(図2)

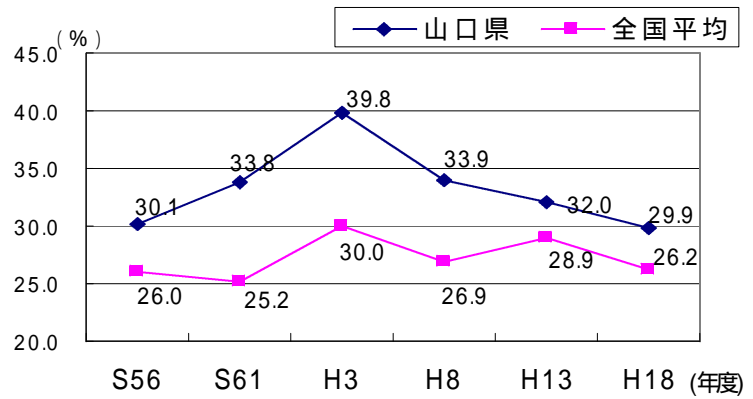
図2 ボランティア活動保険加入者の推移



(山口県社会福祉協議会調べ)

ウ 県民活動等を行った県民の割合
 平成18年10月に総務省が実施した社会生活基本調査（5年ごとに実施）によると、ボランティア活動を行った県民の割合（ボランティア活動行動者率）は29.9%となっている。
 平成に入り減少傾向にあるが、依然全国平均を3ポイント以上上回っている。（図3）

図3 ボランティア活動の行動者率



（総務省「社会生活基本調査」）

（参考）やまぐち住み良さ指標

「ボランティア活動に参加した県民の割合（10歳以上人口当たり）」
 県民の社会貢献活動は広がっているか。

目標値 60%（平成22年度）

現状 29.9%（平成18年度）《全国22位》

エ 仕事以外の地域活動の状況

（ア）地域活動への参加状況

県民の63.8%が仕事以外の地域活動に参加している。

（図4）

男女別では、同様の傾向を示しており、大きな差異はない。

（図5）

図4～図15の出典：平成18年度県政世論調査

実施時期：平成18年5月～6月（広報広聴課）

調査対象：山口県内在住の満20歳以上の男女3,000人

有効回収：54.1%（1,623人）

なお、平成17年度は時事通信社が実施した調査による

図4 地域活動への参加状況

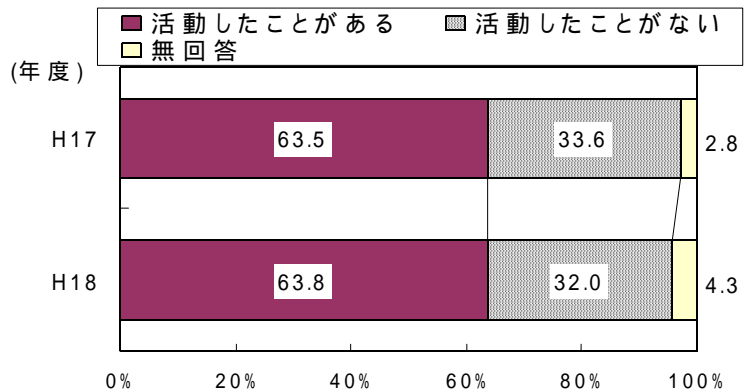
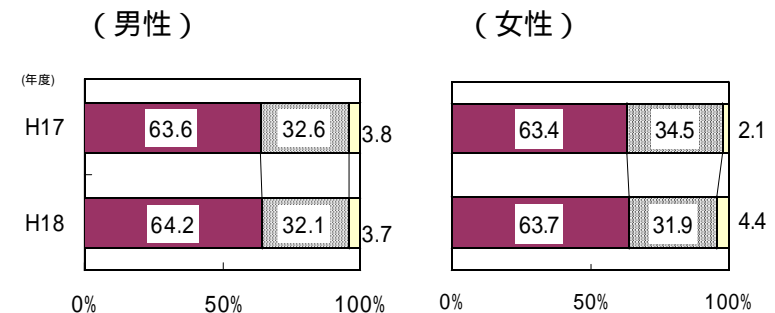
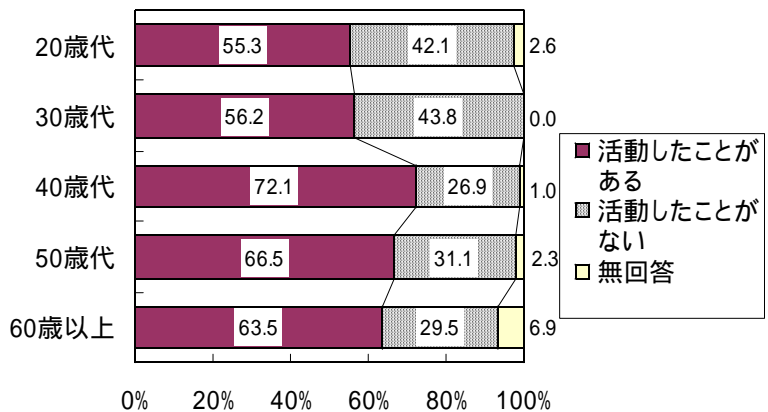


図5 地域活動への参加状況（男女別）



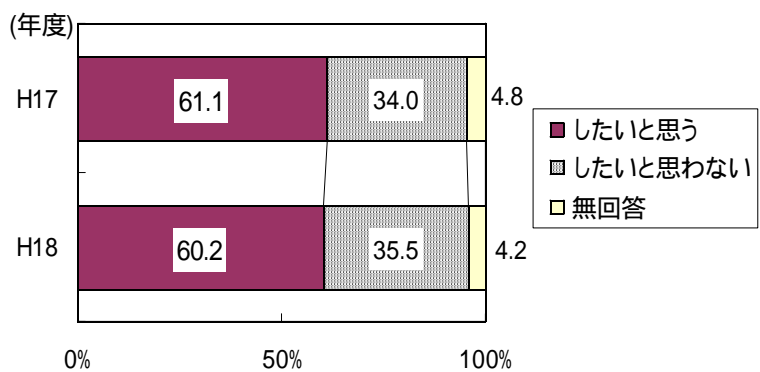
年齢層別にみると、仕事以外の地域活動に参加しているのは40歳代が最も多く、次いで、50歳代、60歳以上の順となっている。(図6)

図6 地域活動への参加状況(年齢層別)



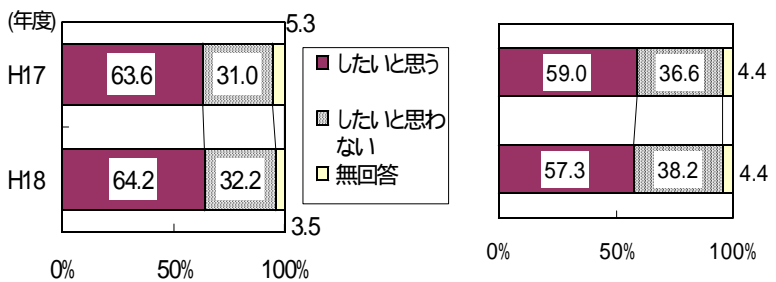
(イ)地域活動への今後の参加意向
今後も地域活動に参加したいかどうかについては、「したいと思う」が前年度に比べやや減っている。(図7)

図7 地域活動への今後の参加意向



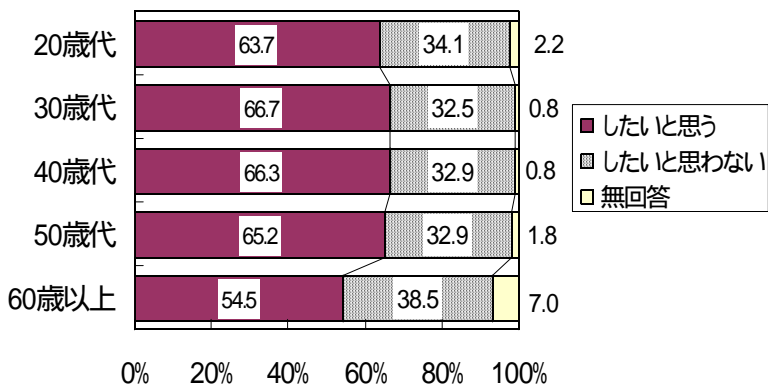
男女別でみると、今後も地域活動に参加「したいと思う」のは、男性の方が高く、女性を6.9ポイント上回っている。(図8)

図8 地域活動への今後の参加意向(男女別)



年齢層別にみると、今後も地域活動に参加「したいと思う」のは、30歳代が66.7%、40歳代が66.3%と高く、次いで50歳代65.2%となっており、60歳以上は54.5%と、他の年齢層に比べるとやや低い。(図9)

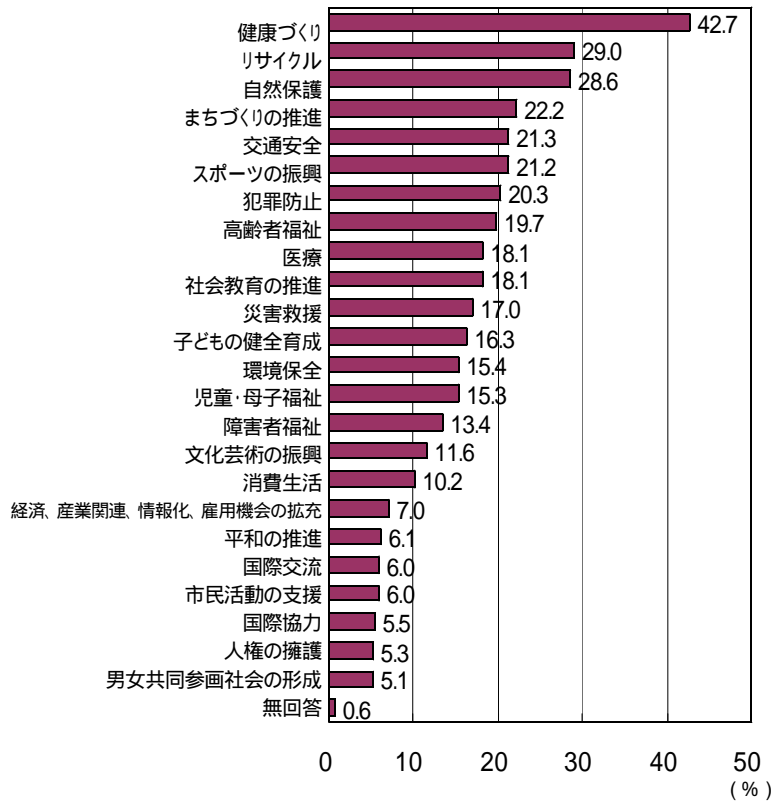
図9 地域活動への今後の参加意向(年齢層別)



(ウ) 参加したい活動分野

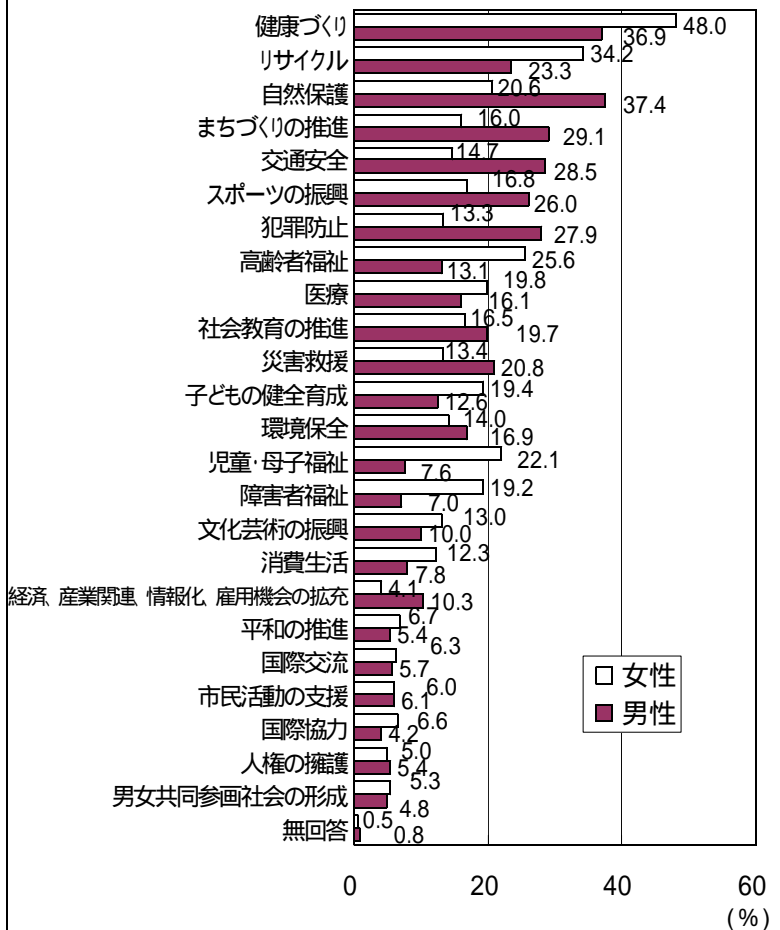
参加したい活動分野については、「健康づくり」、「リサイクル」、「自然保護」等が上位を占めている。(図10)

図10 参加したい活動分野



男女別にみると、男性については「自然保護」が37.4%、「健康づくり」36.9%、「まちづくりの推進」29.1%の順となっているのに対し、女性については、48.0%が「健康づくり」としており、以下「リサイクル」34.2%、「高齢者福祉」25.6%、「児童・母子福祉」22.1%の順となっている。(図11)

図11 参加したい活動分野（男女別）

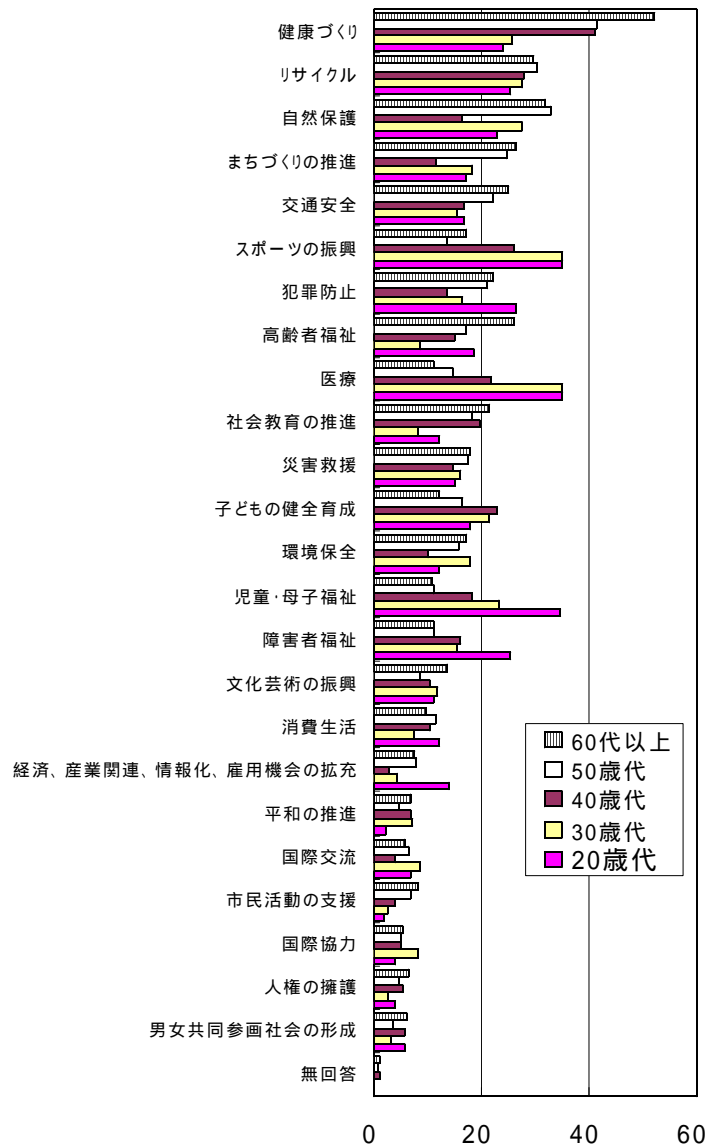


また、年齢層別についてみると、40歳代以上では、「健康づくり」が最も多く、60歳以上では52.3%となっている。

20歳代、30歳代は、「スポーツの振興」、「医療」、「児童・母子福祉」が高くなっている。

各年齢層を通じて高いのは、「リサイクル」、「自然保護」などである。(図12)

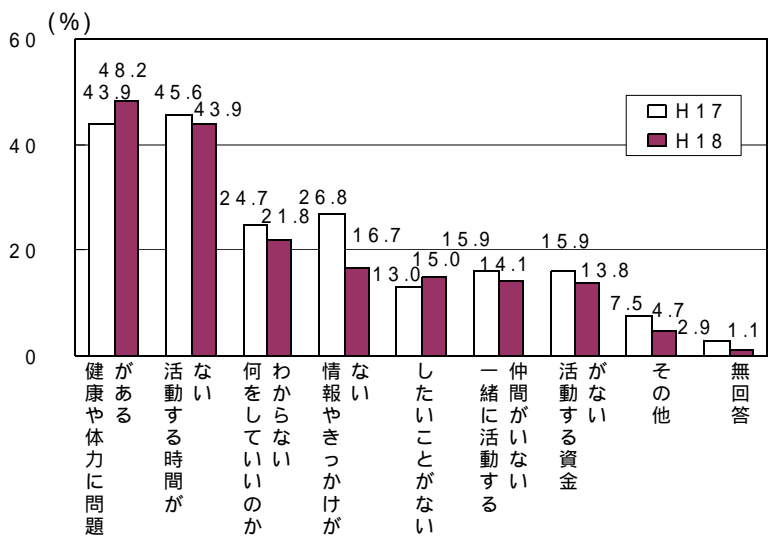
図12 参加したい活動分野（年齢層別）



(エ)活動に参加できない理由

地域活動への参加意向がない人の活動に参加できない理由としては、「健康や体力に問題がある」、「活動する時間がない」が半数近くを占めている。また、「情報やきっかけがない」や「何をしたいのかわからない」と答えた割合は減少しているが、「したいことがない」と答えた割合は増加傾向にある。(図13)

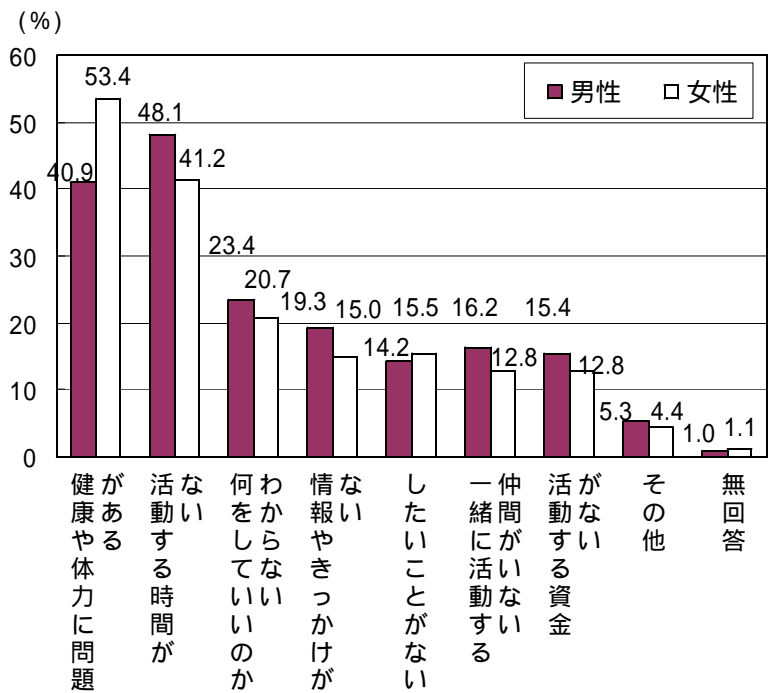
図13 活動に参加できない理由



活動に参加できない理由を男女別にみると、男性は「活動する時間がない」が48.1%と高く、次いで「健康や体力に問題がある」が40.9%となっている。

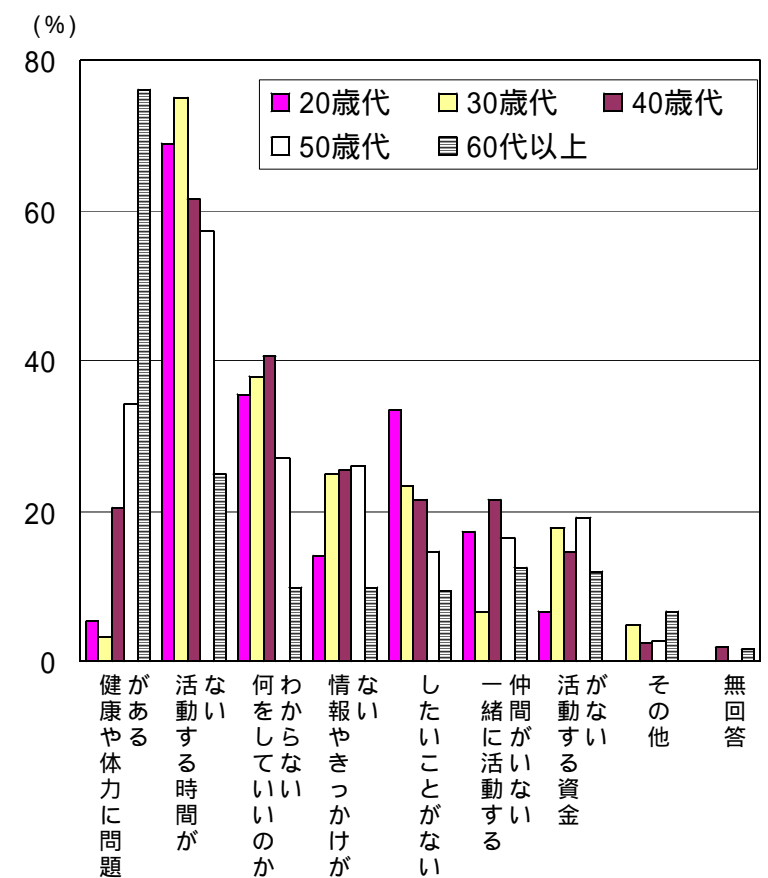
女性は「健康や体力に問題がある」が53.4%と半数を超え、次いで「活動する時間がない」が41.2%となっている。(図14)

図14 活動に参加できない理由(男女別)



活動に参加できない理由を年齢層別にみると、20歳代~50歳代では「活動する時間がない」として高い割合を占めているが、60歳代以上では、「健康や体力に問題がある」を最大の理由としている。(図15)

図15 活動に参加できない理由(年齢層別)



(2) 県民活動団体の活動状況

昨年開催された「第21回国民文化祭やまぐち2006」では、開催準備段階から文化団体やNPO法人等の県民活動団体が積極的に参加して、大会運営や出演などで活躍し、この成功に大きく貢献しました。

また、この開催を契機に、本番の創作発表に向けたダンス等の団体や山口県中学校文化連盟など新たな団体も数多く設立され、その活動のすそ野が広がるとともに、新たな文化創造に向けたネットワークの構築も大きく進展しました。

県内の県民活動団体数を「やまぐち県民活動支援センター」や各市町の「市民活動支援センター」への登録数でみると、センターの設置以来、それぞれ年々増加しており、また、県内のNPO法人数も、特定非営利活動促進法の施行以来、毎年30法人から40法人程度が新たに設立されるなど、県民活動団体は着実に増加を続けています。

このNPO法人の活動分野をみると、「保健、医療、福祉の増進」、「まちづくりの推進」、「社会教育の推進」、「子どもの健全育成」などの割合が高くなっており、少子・高齢化など近年の社会情勢等を反映した活動が多く行われていることを示しています。

また、本県が実施した「平成19年度県民活動団体の実態調査」によると重要視している活動分野は、「子どもの健全育成」、「まちづくりの推進」、「社会教育の推進」、「障害者福祉」、「高齢者福祉」などの割合が高く、NPO法人の活動分野と同様の傾向を示しています。

こうした中で、県民活動団体の規模等は、会員数が50人未満や年間の支出総額が100万円未満の団体が半数を占め、その収入源も「会費収入」としているものが70%を超えるなど、会員数や財政規模が小さい団体が多く見られます。また、県民活動団体が直面している問題点として、「新規会員を集めるのが難しい」、「会員や運営スタッフの不足」、「活動資金の不足」などが上げられており、団体の組織力や運営基盤の充実強化が求められています。

また、県民活動団体が県に期待する支援策としては、「県との協働の推進」の割合が一番高く、「場所や物品、機材等の提供」、「行政情報の提供」などが続いています。中でも行政との協力・協働の必要性については「非常に重要」、「どちらかといえば重要」の2つを合わせると90%を超えるなど、行政との協働やその関連施策への期待の高さを示しています。

こうしたことを踏まえると、県民活動の一層の活性化・活発化のためには、県民活動団体の基盤強化に向けたサポートや、行政や企業等との協働をさらに推進できるよう環境づくりを進めることが重要と考えられます。

データの経年比較等

ア 登録団体数

やまぐち県民活動支援センターに登録する県民活動団体数は年々増加しているが、平成18年度においては、微増状況である。その他の支援拠点等の登録団体数は増加している。(図16、図17)

なお、個々の支援拠点によっては、団体の登録制度を採っていないところもある。

図16 やまぐち県民活動支援センターの登録団体数の推移

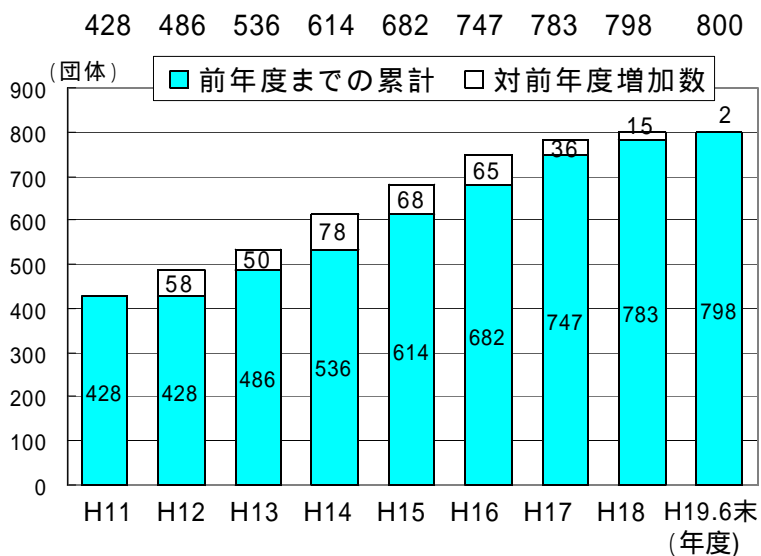
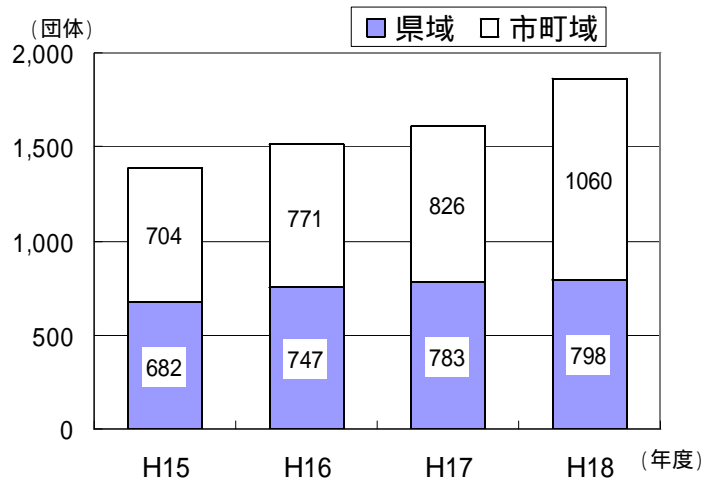


図17 県民活動支援拠点の登録団体数の推移



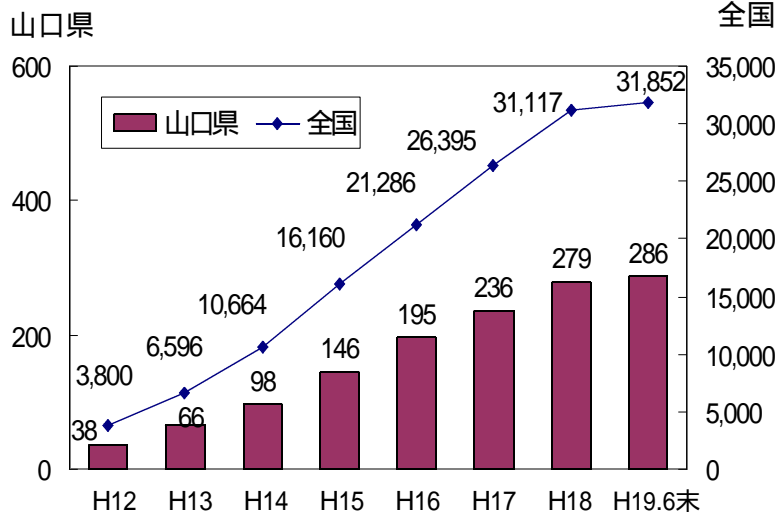
- 注1 複数の支援拠点に重複して登録している団体もある。
- 2 「H15」の数値は平成15年3月31日又は同年4月1日現在の登録団体数、「H16」の数値は平成16年3月31日又は同年4月1日現在の登録団体数、「H17」の数値は平成17年3月31日又は同年4月1日現在の登録団体数、「H18」の数値は平成18年3月31日又は同年4月1日現在の登録団体数である。
- 3 「県域」の数値は県民活動支援センターの登録団体数
- 4 「市域」の数値は市町の市民活動支援センターの登録団体数

イ NPO法人

NPO法施行以来、山口県及び全国のNPO法人数は増加を続けており、平成19年6月末には山口県知事認証のNPO法人数は286、全国では3万を超えている。

(図18)

図18 NPO法人の推移(山口県・全国)



(出典：内閣府)

(参考) やまぐち住み良さ指標

「NPO法人の認証数(人口10万人当たり)」

県民の自主的・主体的な社会参加活動は進んでいるか。

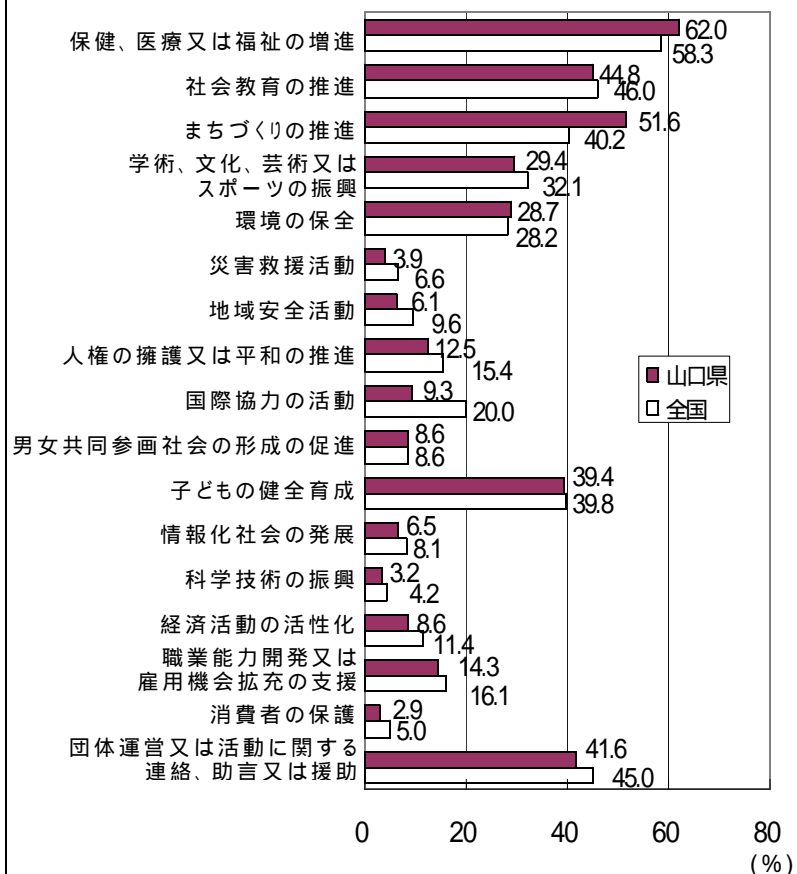
目標値 2.5法人(平成22年度)

現状 19.2法人(平成19年6月末)《全国32位》

NPO法人の活動分野(NPO法別表の17の活動分野)をみると、山口県、全国とも「保健、医療又は福祉の増進」が最も多く全法人の半数以上が活動分野として挙げている。

その他、「まちづくりの推進」、「社会教育の推進」、「子どもの健全育成」、「団体運営又は活動に関する連絡、助言又は援助」などが多くなっている。(図19)

図19 NPO法人の活動分野別(山口県・全国)(平成18年度末)



ウ 「平成19年度県民活動団体の活動実態調査」結果
 (平成19年4月から5月の間に実施した県民活動団体の活動実態調査の結果から)

(ア) 県民活動団体の会員数

会員数が10人~29人と回答した団体が35.8%で最も多く、これに30人~49人と回答した団体の14.5%、1~9人と回答した団体の5.4%を加えると全体の半数以上が50人未満の団体となっている。

(図20)

図20~図31の出典:

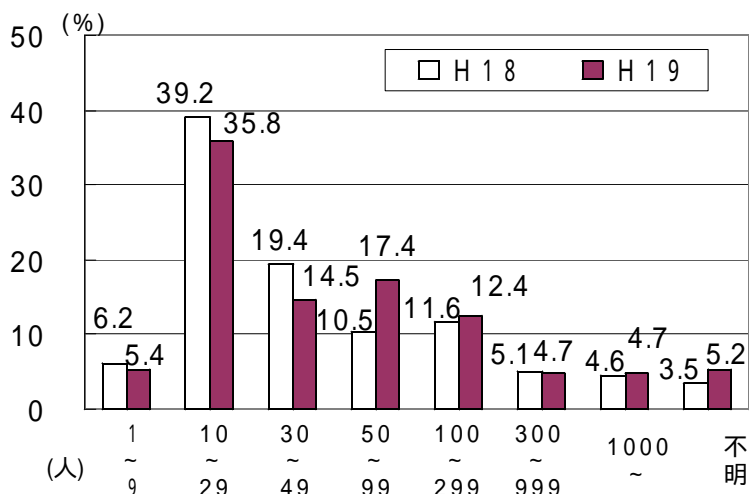
平成19年度県民活動団体の活動実態調査(県民生活課)

実施時期:平成19年4月~5月

対象団体:山口県知事認証のNPO法人及びやまぐち県民活動支援センターに登録している県民活動団体
 合計890団体

回答率:43.4%(回答数:386)

図20 県民活動団体の会員数

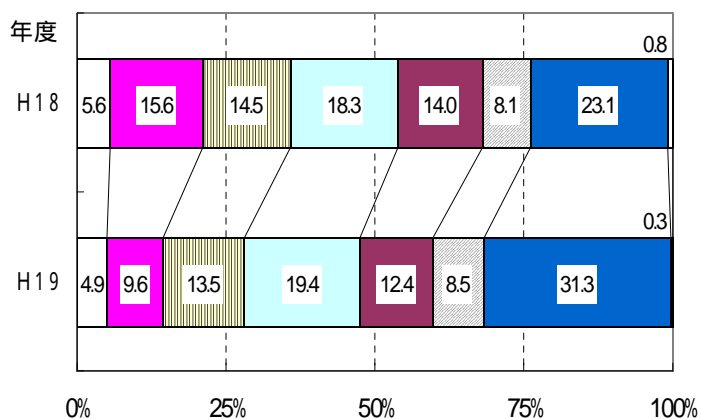


(イ) 県民活動団体の活動年数

県民活動団体のこれまでの活動年数をみると、「20年以上」活動を続けている団体が31.3%と最も多く、次いで、「5~10年未満」が19.4%となっている。(図21)

図21 県民活動団体の活動年数

□ 1年未満 ■ 1~3年未満 ▨ 3~5年未満 □ 5~10年未満
 ■ 10~15年未満 □ 15~20年未満 ■ 20年以上 □ 不明



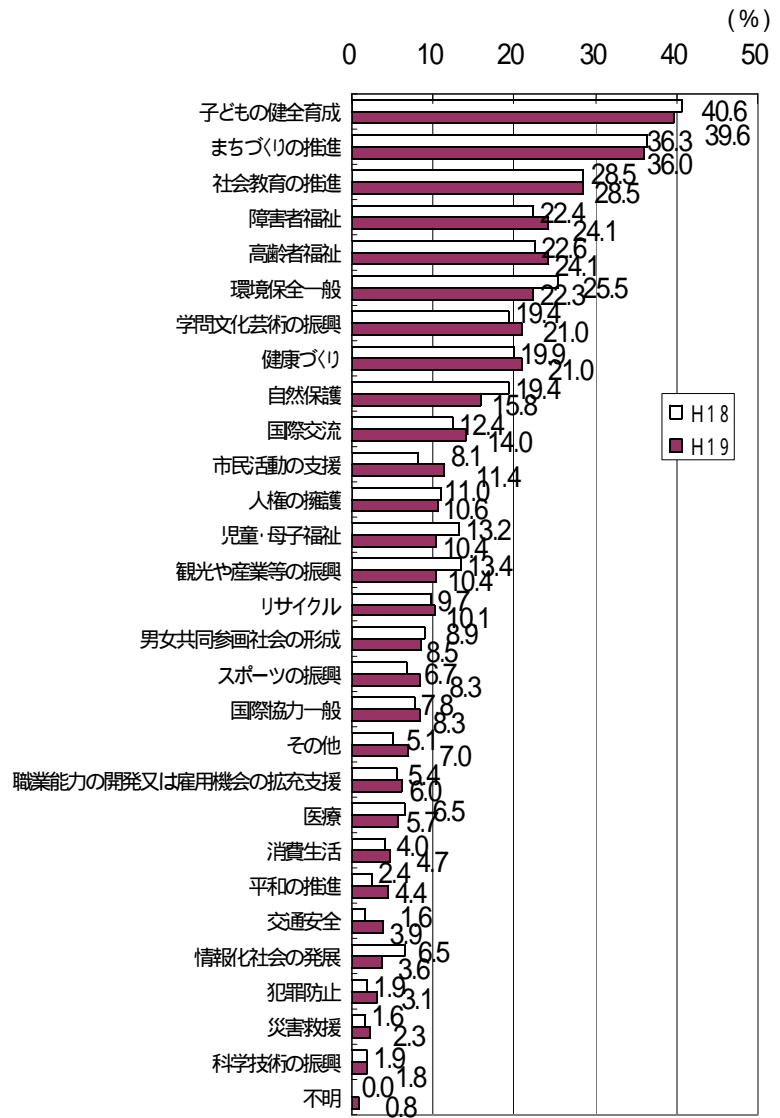
(ウ) 団体活動の中で重要な活動分野

回答数が最も多かったのは、「子どもの健全育成」で39.6%となっている。

次いで、「まちづくりの推進」が36.0%、「社会教育の推進」が28.5%、「障害者福祉」24.1%、「高齢者福祉」24.1%、「環境保全一般」22.3%などを重要な活動分野としている。

(図22)

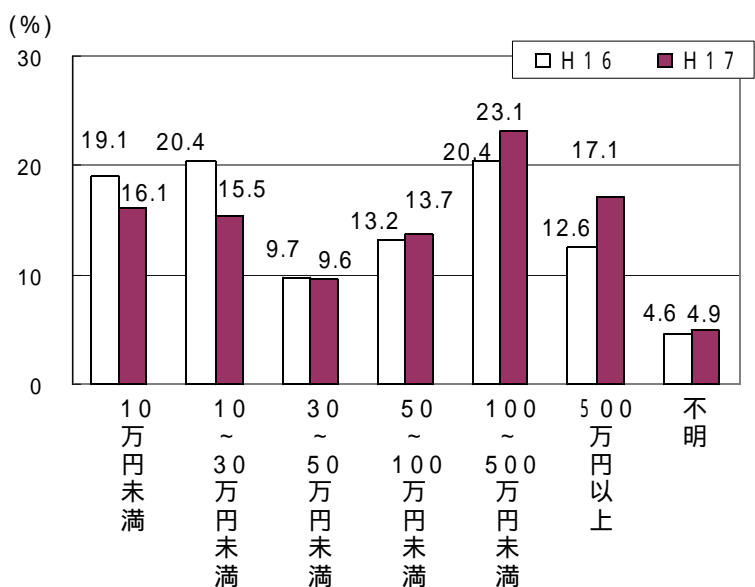
図22 団体活動の中で重要な活動分野



(エ) 支出総額 (平成17年度)

各団体の平成17年度の支出総額をみると、最も多かったのは「100万円～500万円未満」が23.1%、次いで「500万円以上」が17.1%となっており、前年度に比べ、全体的に支出総額が多くなっている。(図23)

図23 支出総額 (平成16年度・平成17年度)



(オ)収入源

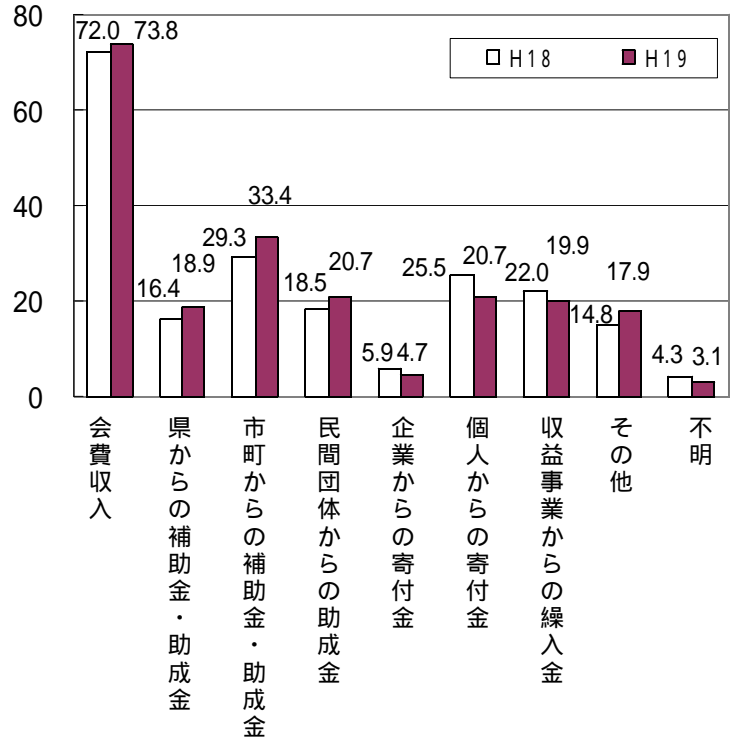
団体の収入源の主なものを3つまで回答してもらったところ、全体的には、「会費収入」が最も多く73.8%となっている。

次いで、「市町からの補助金・助成金」が33.4%、「民間団体からの助成金」と「個人からの寄付金」が20.7%、「県からの補助金・助成金」が18.9%となっている。

前年度と同様、会費収入が主な収入源となっている団体が多い。

(図24)

図24 収入源 (%)

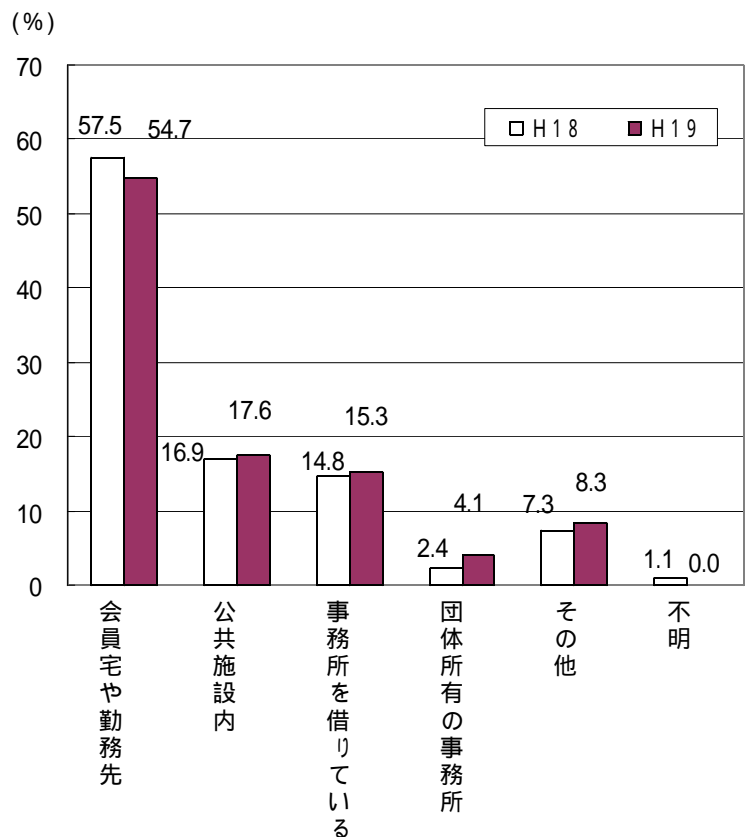


(カ)活動拠点

団体の事務所などの活動拠点については、全体の約半数の54.7%が「団体の会員宅や勤務先」に置かれている。また、「公共施設内」に置いているものや、「事務所を借りている」というものもあり、前年度と大きな差異はない。

(図25)

図25 活動拠点 (%)

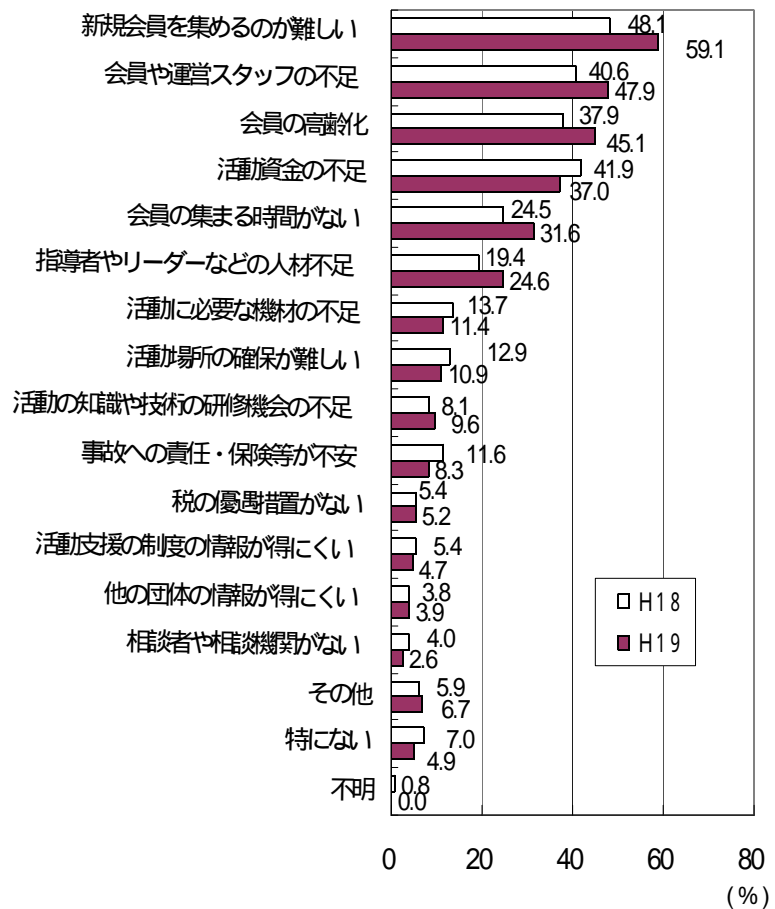


(キ)活動団体が今、直面している問題点

団体活動を行うに当たって、困っていることについて5つまで回答してもらったところ、最も多かったのは「新規会員を集めるのが難しい」が59.1%となっており、前年度に比べて10ポイント近く増加している。次いで、「会員や運営スタッフの不足」47.9%、「会員の高齢化」45.1%などと続いており、会員に関する問題点が多く上げられている。

また、「活動資金の不足」37.0%、「会員の集まる時間がない」31.6%なども問題点として上げられている。(図26)

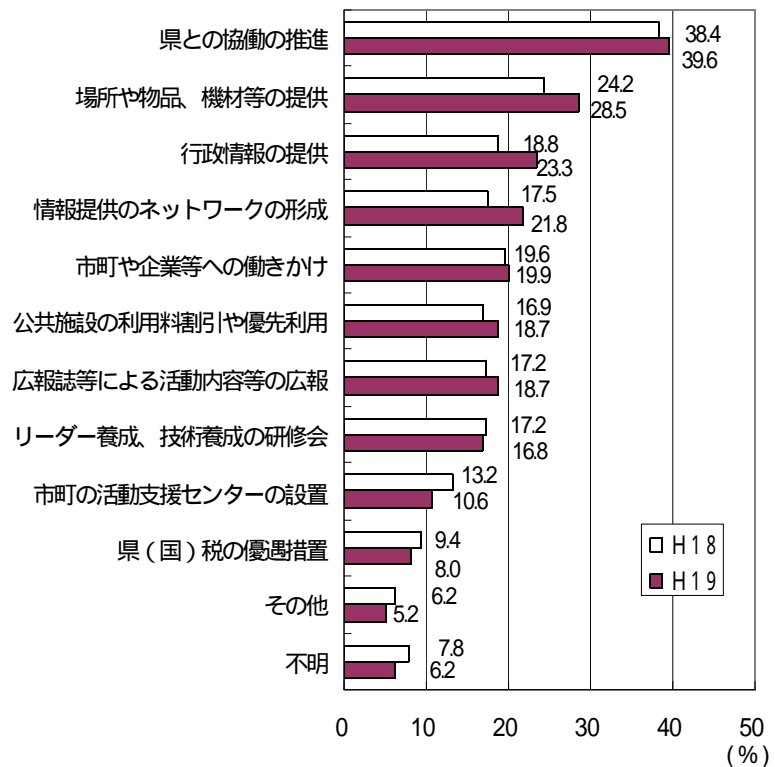
図26 活動団体が今、直面している問題点



(ク)活動団体が県に期待する支援策

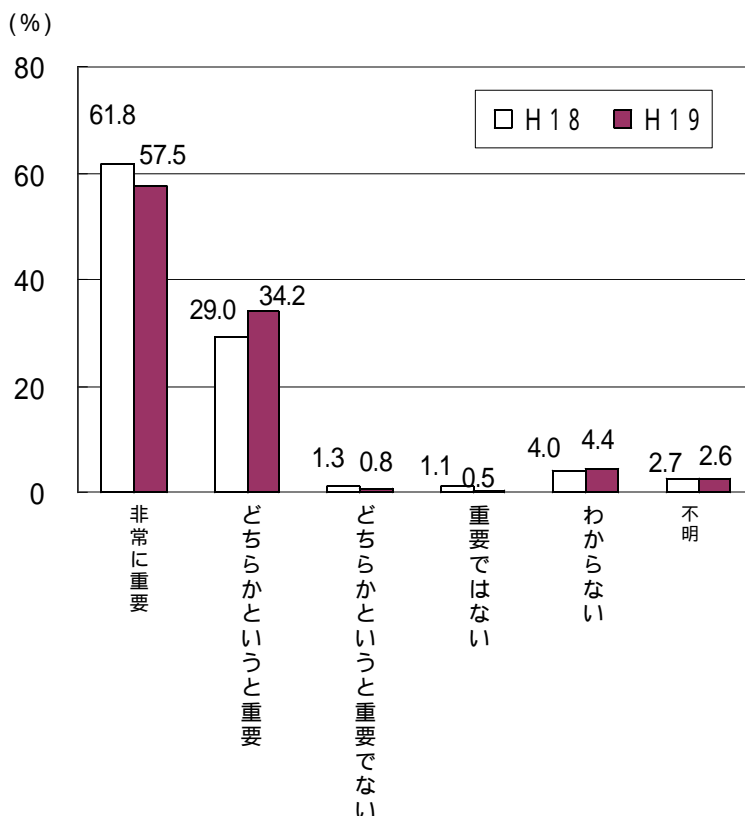
県に対して期待する支援策について主なものを3つまで回答してもらったところ、最も多かったのは「県との協働の推進」で39.6%、次いで「場所や物品、機材等の提供」が28.5%、「行政情報の提供」23.3%、「情報提供のネットワークの形成」が21.8%などとなっており、いずれも前年度より増加している。(図27)

図27 活動団体が県に期待する支援策



(ケ)行政との協力・協働の重要性
 行政との協力・協働に関しては、「非常に重要」が57.5%、これに「どちらかというと重要」とした34.2%を足すと、全体の91.7%が、行政との協力・協働が重要と回答しており、前年度と同様、高い割合となっている。(図28)

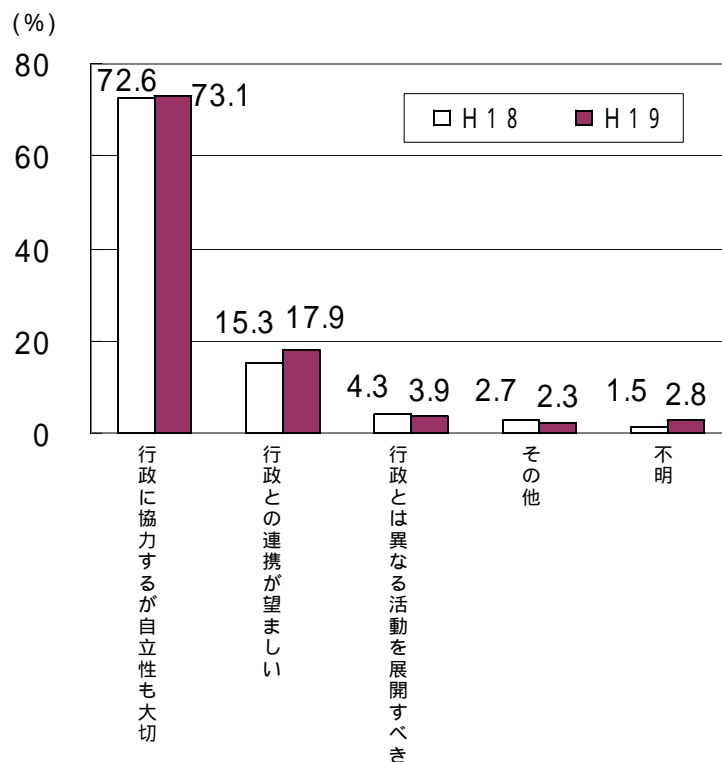
図28 行政との協力・協働の重要性



(コ)行政との連携姿勢

行政と団体との連携姿勢について聞いたところ、「行政に協力するが自立性を尊重した活動を心がけるべきだ」との回答が73.1%と最も多かった。「行政とは異なる活動を展開すべき」と回答したものは3.9%であった。(図29)

図29 行政との連携姿勢

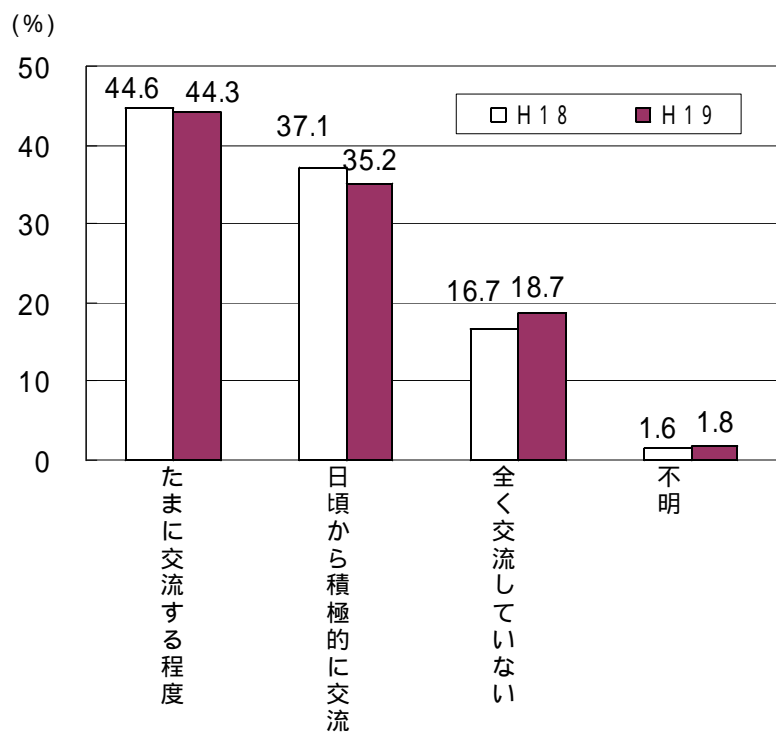


(サ)他団体との交流の意向

他の団体との交流の意向を聞いたところ、「たまに交流する程度」としたものが44.3%、次いで「日頃から積極的に交流している」が35.2%となっており、これは前年度とほぼ同様の傾向である。一方で、「他の団体と全く交流していない」と回答したものは18.7%で前年度より若干増加している。

(図30)

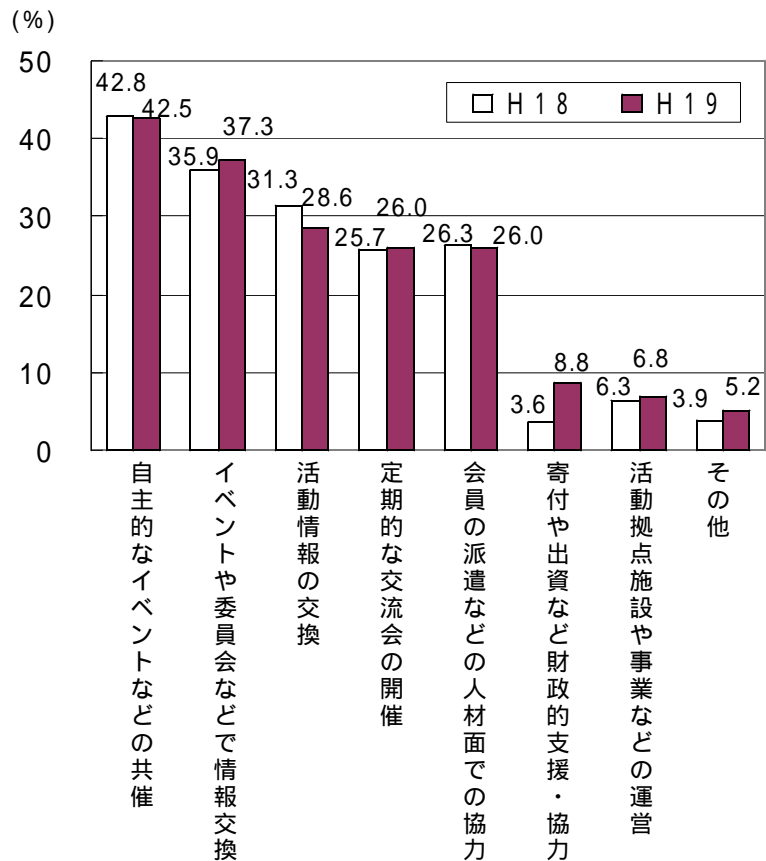
図30 他団体との交流の意向



(シ)他団体との交流内容

上記(サ)で、他団体と「積極的に交流する」、「たまに交流する」と回答した団体について、交流内容について聞いたところ、最も多かったのが「自主的なイベントなどの共催」で42.5%、次いで「イベントや委員会などで情報交換」が37.3%、「活動情報の交換」28.6%などとなっている。(図31)

図31 他団体との交流内容



(3) 県民活動支援拠点（機関）の状況

本県には、「やまぐち県民活動支援センター」をはじめ、県域又は広域を対象とする18の県民活動支援拠点（機関）が設置されており、市町区域を対象とするものとしては、「市民活動支援センター」や「町民ボランティアセンター」など、105施設が整備されています。

県民活動団体の活動支援を行う「やまぐち県民活動支援センター」では、平成11年の開設以来、利用者数が年々増加していますが、更に利用者サービスの充実・向上や、県民活動団体の実情に即した事業を機動的に行うことを目指し、平成18年度から「指定管理者制度」を導入して、NPO法人に管理運営を委託しています。指定管理者制度導入初年度となる平成18年度の利用者数は、6,724人と、対前年度比で1,065人増加しており、主要業務である相談業務についても、NPO法人の設立申請相談をはじめ、センターの利用に関する相談、団体運営に関する相談等、相談件数が増加しています。

具体的な事業として、やまぐち県民活動支援センターでは、県民活動に関する資料や情報をホームページや「さぼーとメール」などで広く提供するとともに、県民活動団体の実情やニーズに沿った形での各種講座や研修会を開催しています。また、やまぐち県民活動支援センターがコーディネーターとなって、県民活動団体と行政や企業等との協働の方向性を検討し推進するための「協働推進ラウンドテーブル」を実施するなど、多彩な事業を展開しています。

市町における県民活動の中心的な支援拠点となる市民活動支援センター等は、平成19年度に新たに「周防大島町民活動ネットワークセンター」と「しものせき市民活動センター」が設置され、現在、7市1町に10施設が整備されています。

各センターの設置形態は、公設公営、公設民営、また民設民営など様々であり、また、その規模も多様なものがあります。各センターでは、市民活動等に関する情報提供や相談業務、人材育成や交流会・交換会などの事業を行うとともに、活動団体が使用できる施設や機器の貸出等も行っており、それぞれの市町が状況に応じ、個性豊かな事業内容を実施しています。

今後も、市町における県民活動支援拠点の整備については、市町合併後の新たなまちづくりも視野に入れながら、各市町の主体的取組が期待されています。

県民活動の促進に向けた環境づくりのためには、やまぐち県民活動支援センターを全県的な県民活動の中核的支援拠点として、各市町の支援センターは、地域における県民活動の拠点として、それぞれの役割に応じた機能の強化を図るとともに、相互に連携し、県民や県民活動団体の実情やニーズに即した効果的・効率的な支援策を講じていくことが必要です。

また、やまぐち県民活動きらめき財団では、県民活動団体への助成事業や、インターネットを通じて県民活動団体や行政、企業等が多様な意見や情報交換を行う県民活動コーディネートシステム「県民活動きらめき村」の運用など、県民活動団体に対し様々な支援を行っています。

データの経年比較等

ア 県民活動支援拠点（機関）の設置状況

平成19年度当初で、県内全域を活動範囲とする支援拠点が7施設、支援機関が11機関、市町域の支援拠点が105施設あり、様々な支援活動を行っている。（表1）

表1 県民活動支援拠点（機関）の設置状況

種別等		設置場所	備考
県下全域			
支援拠点	やまぐち県民活動支援センター	山口市	
	山口県国際交流協会	山口市	
	山口県ボランティアセンター	山口市	
	山口県生涯現役推進センター	山口市	
	山口県ひとづくり財団生涯学習推進センター	山口市	
	山口県ひとづくり財団環境学習推進センター	山口市	
	山口県ボランティア・体験活動支援センター	山口市	
支援機関	(財)やまぐち県民活動きらめき財団	山口市	
	(財)山口県ひとづくり財団(県民学習部)	山口市	
	(財)山口県文化振興財団	山口市	
	(財)やまぐち女性財団	山口市	
	山口県地球温暖化防止活動推進センター	山口市	
	(財)やまぐち角膜・腎臓等複合バンク	山口市	
	ルーラルウェルカムセンター	山口市	
	(財)やまぐち農林振興公社	山口市	
	(財)山口県快適環境づくり連合会	山口市	
	(財)山口県防犯連合会	山口市	
	(財)山口県暴力追放県民会議	山口市	
各市町域			
	市民活動支援センター	関係市町	10箇所
	市町のボランティアセンター	各市町	54箇所
	勤労青少年ホーム	関係市町	14箇所
	市町の青少年奉仕活動・体験活動支援センター	関係市町	27箇所

イ やまぐち県民活動支援センターの状況

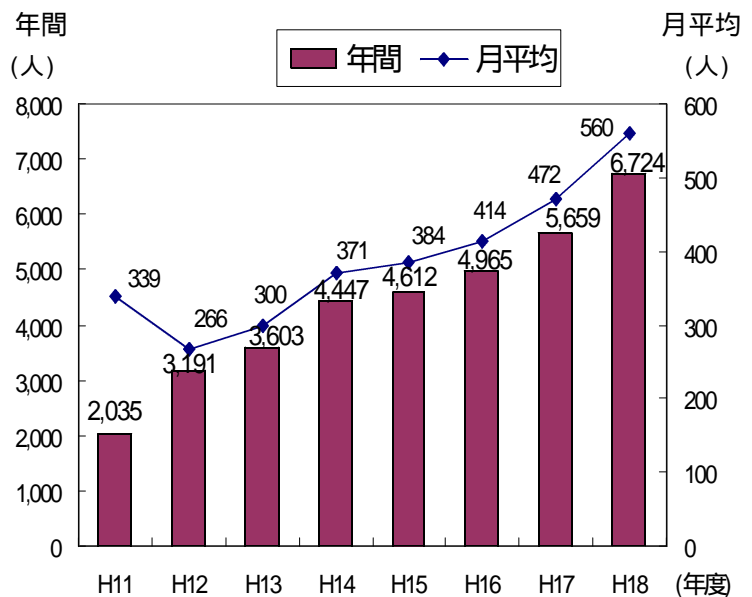
(ア)主な支援活動

NPO法人設立申請などの県民活動に関する相談、資料や情報の収集・提供、県民活動に関する研修のほか、市町支援センターとの連携や人材育成などの事業を行っている。

利用者数の推移

平成11年10月の開設以来、利用者数は毎年増加を続けており、平成18年度は年間6,724人、月平均560人の利用があった。平成18年度の利用者数は、過去最高であり、前年度より1,065人の増加となっている。（図32）

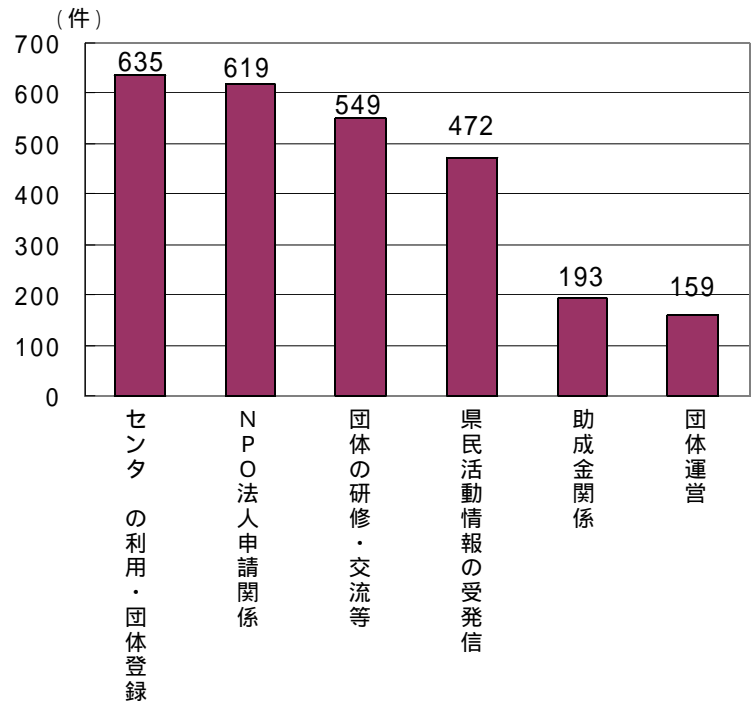
図32 やまぐち県民活動支援センターの利用者数の推移



主な相談・照会内容

平成18年度の相談・照会内容については、「センターの利用・団体登録」や「NPO法人申請関係」が多く、以下、「団体の研修・交流等」、「県民活動情報の受発信」となっている。(図33)

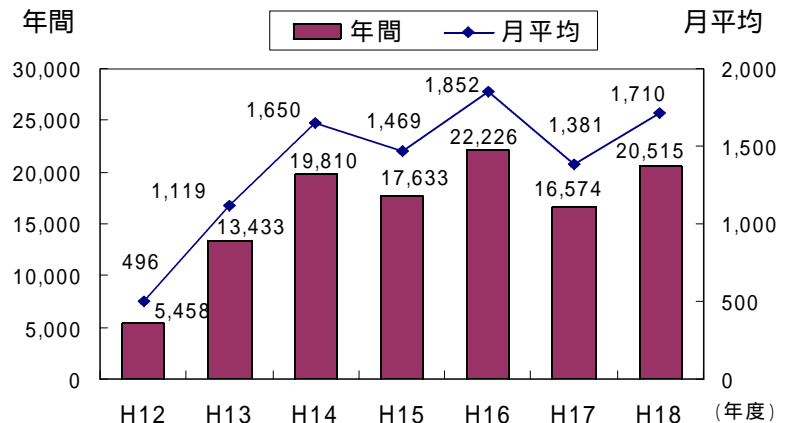
図33 主な相談・照会内容（平成18年度）



(イ)ホームページの利用

やまぐち県民活動支援センターのホームページのアクセス件数は、平成18年度は年間2万件を超え、20,515件となっている。月平均では1,710件となっており、前年度と比べると大きく増加している。(図34)

図34 ホームページのアクセス件数の推移



ウ 市町民活動支援センターの主な支援活動

市町民活動支援センターにおける主な支援活動としては、情報収集・提供、相談のほか、施設によっては、人材育成、交流会・交換会などの事業を実施しているところもある。

また、施設内の会議室や事務機器等の貸出を行うことにより、団体の活動支援を行っているところもある。(表2)

表2 市町民活動支援センターの施設整備状況

設備	施設数
貸会議室(スペース)	8
ロッカー	4
コピー機	9
印刷機	9
パソコン	8
テレビ・ビデオ	4
情報掲示スペース	8
情報ボックス	4

(4) 特定非営利活動法人(NPO法人)の認証状況

市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月の「特定非営利活動促進法」(NPO法)施行を受けて、平成11年4月に初めて特定非営利活動法人(NPO法人)が誕生して以来、NPO法人の数は年々着実に増加し、平成19年6月末時点でのNPO法人数は、全国で31,852法人(内閣総理大臣認証を含む。)山口県知事認証法人286法人となっています。山口県では、平成18年度においては、障害者自立支援法の施行に伴う障害者福祉関係のNPO法人や、地域振興や観光振興を図るNPO法人など46の新たなNPO法人が誕生しています。

NPO法人の活動分野は、NPO法に規定する17の活動分野のうち、「保健、医療又は福祉の増進」、「まちづくりの推進」、「社会教育の推進」、「子どもの健全育成」、「学術、文化、芸術、スポーツの振興」、「環境の保全」などが多く、今や、NPO法人は、社会の多様なニーズに応える重要な役割を果たしており、現代社会に欠かせないものとなっています。

しかし、一方で、解散するNPO法人も出てきており、平成19年6月末時点では、全国では1,400法人、山口県では11法人がすでに解散しています。解散事由は、大半が総会決議によるもので、人材・活動資金の不足により設立目的の活動ができないこと等が理由としてあげられます。その他に認証取消による解散等もあります。山口県の解散法人の解散事由については、総会決議による解散が9法人、認証取消による解散が2法人となっています。

山口県のNPO法人(山口県知事認証法人)を主たる事務所別にみると、山口市が55法人と最も多く、次いで、下関市の42法人、宇部市の38法人となっており、この3市で全法人の約半数を占めています。さらに、岩国市が27法人、周南市が18法人、防府市が17法人、萩市が14法人、長門市が14法人、光市が13法人と続いており、NPO法人は市部に多い状況となっています。町部では、県民活動が盛んな周防大島町が12法人となっています。

NPO法人の設立申請や各種届出等の手続きについては、平成18年4月から県民に身近な県民局(岩国、柳井、周南、宇部、下関、萩の6県民局)においてもできることとなり、また、平成19年3月からは、NPO法人の設立申請、事業報告書等の提出は電子申請も可能となるなど、県民の利便性向上やNPO法人の事務負担の軽減を図っています。

表3 活動分野別NPO法人数（各年度末）

活動分野	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19.6末
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	44	66	92	117	141	173	176
社会教育の推進を図る活動	30	50	69	87	112	125	129
まちづくりの推進を図る活動	33	54	84	104	125	144	149
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	22	32	47	62	74	82	85
環境の保全を図る活動	16	28	44	60	67	80	85
災害救援活動	5	6	6	7	9	11	11
地域安全活動	4	7	10	13	16	17	18
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	12	18	20	22	26	35	35
国際協力の活動	6	12	15	21	24	26	26
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	7	14	16	17	22	24	25
子どもの健全育成を図る活動	31	48	60	84	101	110	114
情報化社会の発展を図る活動	-	-	4	13	15	18	19
科学技術の振興を図る活動	-	-	1	7	9	9	9
経済活動の活性化を図る活動	-	-	2	15	19	24	26
職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	-	-	2	19	25	40	42
消費者の保護を図る活動	-	-	2	5	6	8	9
前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	19	37	57	80	100	116	121
計	229	372	531	733	891	1,042	1,079
NPO法人数	66	98	146	195	236	279	286
(参考) 全国のNPO法人数	6,596	10,664	16,160	21,286	26,395	31,117	31,852

表4 解散事由別NPO法人数

(平成19年6月末現在)

区分	解散法人数	解散事由						
		総会決議	定款	成功不能	社員欠亡	合併	破産	認証取消
全国	1,400	1,206	1	14	20	11	3	145
山口県	11	9	0	0	0	0	0	2

図35 主たる事務所の所在地別NPO法人数(平成19年6月末現在)

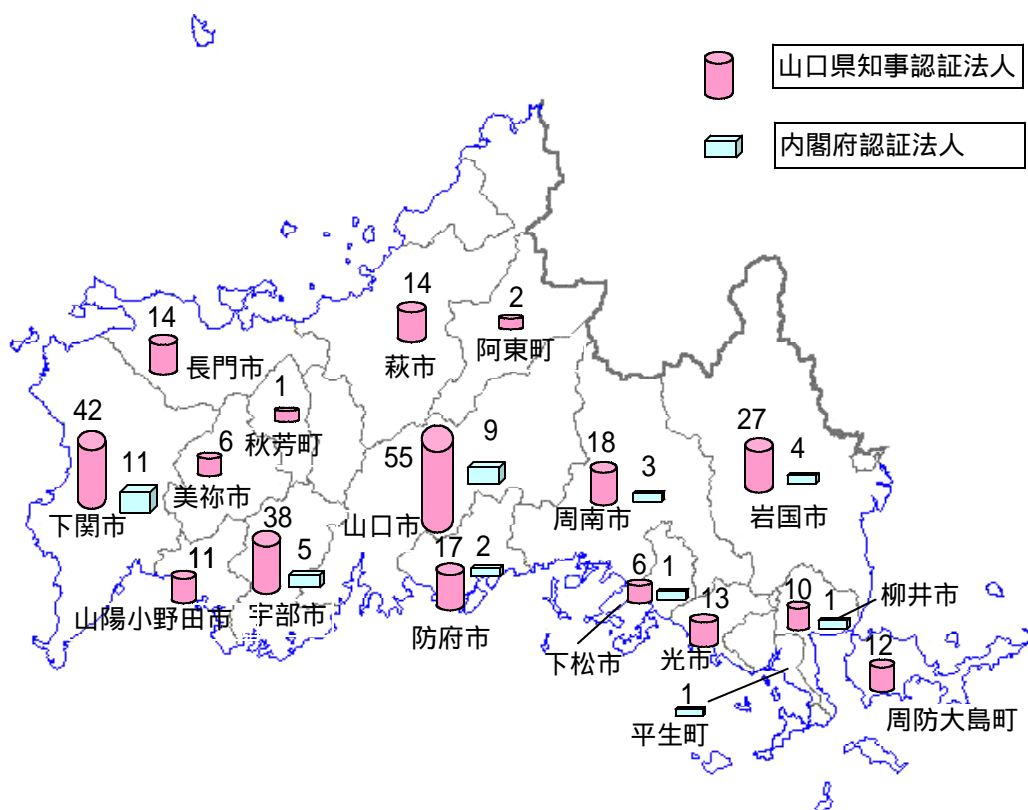


表5 主たる事務所の所在地別NPO法人数 (平成19年6月末現在)

市町村名	NPO法人数 (H19.6月末)			市町村名	NPO法人数 (H19.6月末)		
	山口県認証	内閣府認証	計		山口県認証	内閣府認証	計
下関市	42	11	53	山陽小野田市	11		11
宇部市	38	5	43	周防大島町	12		12
山口市	55	9	64	和木町			0
萩市	14		14	上関町			0
防府市	17	2	19	田布施町			0
下松市	6	1	7	平生町		1	1
岩国市	27	4	31	美東町			0
光市	13		13	秋芳町	1		1
長門市	14		14	阿武町			0
柳井市	10	1	11	阿東町	2		2
美祢市	6		6	合計	286	37	323
周南市	18	3	21				